


岡山県公報		発行 岡山県		目次			
							
〇 道路の区域変更		道路整備課		〇 政治団体の名称等の公表		選挙管理委員会	
〇 道路の区域変更		〃		〇 政治団体の代表者等の異動		〃	
〇 土砂災害警戒区域の指定の解除		防災砂防課		〇 政治団体の解散		〃	
〇 土砂災害警戒区域の指定		〃		〇 資金管理団体の名称等の公表		〃	
〇 廃物と認定することが困難な放置自転車の処分		港湾課		〇 資金管理団体の指定取消し		〃	
〇 農地を利用する権利の設定に関する裁定の申請		農村振興課		令和七年度の監査の結果の公表		監査事務局	
〇 都市計画の変更案の縦覧		都市計画課					
〃		〃					
〃		〃					
〃		〃					
〃		〃					
〃		〃					
〃		〃					
〃		〃					
〃		〃					
〃		〃					
〃		〃					
〃		〃					
〃		〃					
〃		〃					
〃		〃					
〃		〃					
〃		〃					
〃		〃					
〃		〃					
〃		〃					
〃		〃					
〃		〃					
〃		〃					
〃		〃					
〃		〃					
〃		〃					
〃		〃					
〃		〃					
〃		〃					
〃		〃					
〃		〃					
〃		〃					
〃		〃					
〃		〃					
〃		〃					
〃		〃					
〃		〃					
〃		〃					
〃		〃					
〃		〃					
〃		〃					
〃		〃					
〃		〃					
〃		〃					
〃		〃					
〃		〃					
〃		〃					
〃		〃					
〃		〃					
〃		〃					
〃		〃					
〃		〃					
〃		〃					
〃		〃					
〃		〃					
〃		〃					
〃		〃					
〃		〃					
〃		〃					
〃		〃					
〃		〃					
〃		〃					
〃		〃					
〃		〃					
〃		〃					
〃		〃					
〃		〃					
〃		〃					
〃		〃					
〃		〃					
〃		〃					
〃		〃					
〃		〃					
〃		〃					
〃		〃					
〃		〃					
〃		〃					
〃		〃					
〃		〃					
〃		〃					
〃		〃					
〃		〃					
〃		〃					
〃		〃					
〃		〃					
〃		〃					
〃		〃					
〃		〃					
〃		〃					
〃		〃					
〃		〃					
〃		〃					
〃		〃					
〃		〃					
〃		〃					
〃		〃					
〃		〃					
〃		〃					
〃		〃					
〃		〃					
〃		〃					
〃		〃					
〃		〃					
〃		〃					
〃		〃					
〃		〃					
〃		〃					
〃		〃					
〃		〃					
〃		〃					
〃		〃					
〃		〃					
〃		〃					
〃		〃					
〃		〃					
〃		〃					
〃		〃					
〃		〃					
〃		〃					
〃		〃					
〃		〃					
〃		〃					
〃		〃					
〃		〃					
〃		〃					
〃		〃					
〃		〃					
〃		〃					
〃		〃					
〃		〃					
〃		〃					
〃							

◎岡山県監査公表第九号

地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第百九十九条第一項、第二項及び第四項の規定により実施した令和七年度の監査の結果に関する報告を、同条第九項の規定により、次のとおり公表する。

令和七年十二月二十六日

岡山県監査委員	荒島俊造
岡山県監査委員	渡辺知典
岡山県監査委員	榎尾俊之
岡山県監査委員	飛山美保

1 監査の概要

(1) 監査等の種類 財務監査及び行政監査

(2) 監査の対象

① 監査対象年度 令和6年度

② 監査対象機関 138機関

(内 訳)

知事部局 35機関

諸局・企業会計 6機関

教育委員会 74機関

公安委員会 23機関

③ 監査実施機関 138機関

(3) 監査の着眼点

① 財務監査

財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理が法令に適合し、適正で、経済的、効率的かつ効果的に行われ、その組織及び運営の合理化に努めているか。

② 行政監査

事務全般を対象とし、その執行が法令に適合し、適正で、経済的、効率的かつ効果的に行われ、その組織及び運営の合理化に努めているか。

(4) 監査の実施内容

監査に当たっては、岡山県監査委員監査基準（令和2年3月27日岡山県監査公表第5号）に準拠し、次のとおり実施した。

なお、行政監査については、テーマを選定せず、財務監査に併せて実施した。

① 事前調査

監査事務局職員が、あらかじめ監査実施機関に出向き、関係諸帳簿及び証拠書類を確認・照合するとともに、当該機関の職員から説明を聴取して事前調査報告書にまとめ、監査委員へ提出した。なお、出先機関の一部については、提出を受けた書面により調査を実施し、必要に応じ当該機関の職員から説明を聴取して事前調査報告書にまとめ、監査委員へ提出した。

② 監査委員監査

ア 実地監査（57機関）

監査委員が、監査実施機関に出向き、①の事前調査報告書の内容を踏まえ、当該機関の職員から説明を聴取するとともに、当該機関から提出された監査資料等及び事前調査報告書に基づいて監査を行った。

イ 書面監査（81機関）

監査委員が、①の事前調査報告書の内容を踏まえ、監査実施機関から提出された監査資料等及び事前調査報告書に基づいて監査を行った。

2 監査の結果

上記により監査した限りにおいて、監査の対象となった事務がおおむね法令に適合し、適正で、経済的、効率的かつ効果的に行われ、その組織及び運営の合理化に

努めていることを確認した。

(1) 総括的事項

- ① 監査を終了した138機関のうち、22機関について50件の是正・改善を要すると認められる事案（指摘事項）があった。これは、前年度の17機関・47件に比べ、機関数、件数ともに増加している。
- ② 指摘事項のうち収入未済に係る24件に関しては、9件については未収額が減少したが、13件については未収額が増加、2件については前年度に続き令和6年度も全く回収できていない。
- ③ 収入未済以外の指摘事項に関しては、岡山県財務規則その他の財務・会計に関する諸規程に反すると認められるもの、また、このような事務処理の誤りの結果、対外的に影響が生じていると認められるものがあった。
- ④ 指摘事項に至らないが、書類の整備や物品の管理手続等に問題があり、是正・改善すべきと認められるもの（注意・指導事項）は54機関で234件あり、前年度の52機関・265件に比べ、機関数は増加したが、件数は減少している。
- ⑤ 令和5年度から内部統制に依拠した監査の推進に取り組み、内部統制制度においてリスク発生報告を行っているものについては、原則として、指摘事項等の対象外としたことから、指摘事項と注意・指導事項とを合わせた件数は284件であり、前年度の312件に比べ、28件の減少となっている。
- ⑥ 指摘事項と注意・指導事項を合わせた件数284件と令和6年度の内部統制制度におけるリスク発生報告件数204件のうち指摘事項等とした14件を除いた190件を合わせると474件であり、前年度の455件に比べ、19件の増加となっている。

監査実施機関		監査年月日	指摘 事項	区 分	
				実 地	書 面
知 事 部 局	知事直轄・総合政策局・総務部	令和7年10月20日	有	○	
	消防学校	令和7年7月23日	有	○	
	東京事務所	令和7年8月22日	－	○	
	県立記録資料館	令和7年7月22日	－		○
	県民生活部	令和7年11月7日	有	○	
	岡南飛行場管理事務所	令和7年7月31日	有	○	

	岡山空港管理事務所	令和 7 年 8 月 1 日	—	○	
	消費生活センター	令和 7 年 7 月 14 日	—		○
	男女共同参画推進センター	令和 7 年 7 月 30 日	—	○	
環境文化部		令和 7 年 10 月 21 日	有	○	
	環境保健センター	令和 7 年 7 月 29 日	—		○
	県立美術館	令和 7 年 7 月 9 日	—	○	
保健医療部		令和 7 年 11 月 10 日	有	○	
子ども・福祉部		令和 7 年 11 月 10 日	有	○	
	福祉相談センター（中央児童相談所を含む。）	令和 7 年 9 月 4 日	有		○
	倉敷児童相談所	令和 7 年 8 月 21 日	有	○	
	津山児童相談所	令和 7 年 8 月 6 日	有		○
	県立成徳学校	令和 7 年 9 月 25 日	—		○
	健康の森学園	令和 7 年 7 月 8 日	—	○	
産業労働部		令和 7 年 10 月 31 日	有	○	
	大阪事務所	令和 7 年 8 月 6 日	—		○
	工業技術センター	令和 7 年 8 月 1 日	—	○	
	南部高等技術専門校	令和 7 年 9 月 4 日	—		○
	北部高等技術専門校	令和 7 年 7 月 18 日	—	○	

	北部高等技術専門校美作校	令和 7 年 9 月 16 日	—		○
	農林水産部	令和 7 年 11 月 5 日	有	○	
	農林水産総合センター	令和 7 年 8 月 29 日	有	○	
	県営食肉地方卸売市場	令和 7 年 8 月 19 日	—	○	
	土木部	令和 7 年 10 月 20 日	有	○	
	後樂園事務所	令和 7 年 9 月 1 日	—		○
	出納局	令和 7 年 10 月 31 日	有	○	
	備前県民局（東備地域事務所を含む。）	令和 7 年 10 月 23 日	有	○	
	備中県民局（井笠、高梁、新見地域事務所を含む。）	令和 7 年 10 月 16 日	有	○	
	水島港湾事務所		—	○	
	美作県民局（真庭、勝英地域事務所を含む。）	令和 7 年 10 月 6 日	有	○	
諸 局 等	議会事務局	令和 7 年 10 月 21 日	—	○	
	人事委員会事務局	令和 7 年 9 月 25 日	—		○
	労働委員会事務局	令和 7 年 7 月 14 日	—		○
	監査事務局	令和 7 年 8 月 20 日	—		○
	企業局	令和 7 年 7 月 15 日	有	○	
	土木部都市局（流域下水道事業会計）	令和 7 年 7 月 15 日	—	○	

令和 7 年 1 2 月 2 6 日 岡山県公報 第 1 2 7 6 5 号

教 育 委 員 会	教育庁	令和 7 年 11 月 5 日	有	○	
	岡山教育事務所	令和 7 年 7 月 11 日	—		○
	津山教育事務所	令和 7 年 7 月 14 日	—		○
	総合教育センター	令和 7 年 8 月 9 日	—		○
	生涯学習センター	令和 7 年 8 月 19 日	—	○	
	県立図書館	令和 7 年 8 月 20 日	—	○	
	県立博物館	令和 7 年 7 月 14 日	—		○
	古代吉備文化財センター	令和 7 年 7 月 22 日	—		○
	岡山朝日高等学校	令和 7 年 7 月 29 日	有	○	
	岡山操山高等学校（中学校を含む。）	令和 7 年 9 月 19 日	—		○
	岡山芳泉高等学校	令和 7 年 7 月 29 日	—		○
	岡山一宮高等学校	令和 7 年 7 月 25 日	—		○
	岡山城東高等学校	令和 7 年 11 月 11 日	—		○
	西大寺高等学校	令和 7 年 7 月 7 日	—		○
	瀬戸高等学校	令和 7 年 7 月 23 日	—	○	
	高松農業高等学校	令和 7 年 9 月 25 日	—		○
	興陽高等学校	令和 7 年 7 月 31 日	—	○	
	瀬戸南高等学校	令和 7 年 7 月 29 日	—		○

岡山工業高等学校	令和 7 年 7 月 22 日	—		○
東岡山工業高等学校	令和 7 年 9 月 19 日	—		○
岡山東商業高等学校	令和 7 年 7 月 29 日	—		○
岡山南高等学校	令和 7 年 11 月 11 日	—		○
岡山御津高等学校	令和 7 年 8 月 6 日	—		○
倉敷青陵高等学校	令和 7 年 9 月 4 日	—		○
倉敷天城高等学校（中学校を含む。）	令和 7 年 10 月 14 日	—		○
倉敷南高等学校	令和 7 年 7 月 25 日	—		○
倉敷古城池高等学校	令和 7 年 8 月 7 日	—		○
倉敷中央高等学校	令和 7 年 7 月 15 日	—		○
玉島高等学校	令和 7 年 7 月 14 日	—	○	
倉敷鷺羽高等学校	令和 7 年 7 月 14 日	—		○
倉敷工業高等学校	令和 7 年 7 月 14 日	—		○
水島工業高等学校	令和 7 年 7 月 14 日	—		○
倉敷商業高等学校	令和 7 年 7 月 14 日	—	○	
玉島商業高等学校	令和 7 年 7 月 15 日	—		○
津山高等学校（中学校を含む。）	令和 7 年 7 月 11 日	—	○	
津山東高等学校	令和 7 年 7 月 22 日	—	○	

津山工業高等学校	令和 7 年 7 月 11 日	—	○	
津山商業高等学校	令和 7 年 7 月 22 日	—	○	
玉野高等学校	令和 7 年 9 月 19 日	—		○
玉野光南高等学校	令和 7 年 8 月 7 日	—		○
笠岡高等学校	令和 7 年 7 月 14 日	—		○
笠岡工業高等学校	令和 7 年 8 月 7 日	—		○
笠岡商業高等学校	令和 7 年 7 月 14 日	—		○
井原高等学校	令和 7 年 7 月 14 日	—		○
総社高等学校	令和 7 年 7 月 22 日	—		○
総社南高等学校	令和 7 年 7 月 11 日	—		○
高梁高等学校	令和 7 年 9 月 19 日	—		○
高梁城南高等学校	令和 7 年 7 月 25 日	—		○
新見高等学校	令和 7 年 7 月 11 日	—		○
備前緑陽高等学校	令和 7 年 8 月 6 日	—		○
邑久高等学校	令和 7 年 7 月 16 日	—	○	
勝山高等学校	令和 7 年 7 月 7 日	—		○
真庭高等学校	令和 7 年 8 月 25 日	—	○	
林野高等学校	令和 7 年 7 月 17 日	—	○	
鴨方高等学校	令和 7 年 7 月 11 日	—		○

和気閑谷高等学校	令和 7 年 7 月 29 日	—	○	
矢掛高等学校	令和 7 年 7 月 14 日	—		○
勝間田高等学校	令和 7 年 7 月 17 日	—	○	
鳥城高等学校	令和 7 年 7 月 15 日	—		○
岡山大安寺中等教育学校	令和 7 年 8 月 28 日	—		○
岡山盲学校	令和 7 年 7 月 14 日	—		○
岡山聾学校	令和 7 年 9 月 19 日	—		○
岡山支援学校	令和 7 年 8 月 18 日	—	○	
岡山西支援学校	令和 7 年 7 月 24 日	—	○	
岡山東支援学校	令和 7 年 8 月 6 日	—		○
岡山南支援学校	令和 7 年 7 月 11 日	—		○
岡山瀬戸高等支援学校	令和 7 年 7 月 7 日	—		○
倉敷まきび支援学校	令和 7 年 7 月 10 日	—	○	
倉敷琴浦高等支援学校	令和 7 年 7 月 14 日	—		○
西備支援学校	令和 7 年 7 月 14 日	—		○
健康の森学園支援学校	令和 7 年 7 月 8 日	—	○	
東備支援学校	令和 7 年 7 月 9 日	—	○	
早島支援学校	令和 7 年 8 月 6 日	—		○
誕生寺支援学校	令和 7 年 7 月 22 日	—		○

公安委員会	警察本部	令和7年11月7日	有	○	
	岡山中央警察署	令和7年8月6日	—		○
	岡山東警察署	令和7年8月4日	—		○
	岡山西警察署	令和7年8月6日	—		○
	岡山南警察署	令和7年7月24日	—	○	
	岡山北警察署	令和7年7月30日	—	○	
	赤磐警察署	令和7年9月16日	—		○
	備前警察署	令和7年11月6日	—		○
	瀬戸内警察署	令和7年7月16日	—	○	
	玉野警察署	令和7年9月16日	—		○
	児島警察署	令和7年11月6日	—		○
	倉敷警察署	令和7年8月21日	—	○	
	水島警察署	令和7年9月16日	—		○
	玉島警察署	令和7年7月14日	—		○
	笠岡警察署	令和7年8月4日	—		○
	井原警察署	令和7年7月10日	—	○	
	総社警察署	令和7年8月20日	—	○	
	高梁警察署	令和7年11月6日	—		○
	新見警察署	令和7年7月22日	—		○

真庭警察署	令和 7 年10月 3 日	—		○
津山警察署	令和 7 年10月22日	—		○
美作警察署	令和 7 年 7 月15日	—		○
美咲警察署	令和 7 年11月 6 日	—		○

(2) 個別的事項（指摘事項）

○ 知事部局

① 知事直轄

ア 消防学校

- ・再度の入札に付し落札者がいない案件について、最初競争入札に付するとき
に定めた予定価格を変更しているにもかかわらず、競争入札に付さず随意
契約により契約を締結したものが認められた。

② 総務部

ア 本庁

- ・県債の借入において、収入伺を作成せずに調定決議書を作成しているもの
が認められた。

③ 県民生活部

ア 本庁

- ・県債の借入において、収入伺を作成せずに調定決議書を作成しているもの
が認められた。

イ 岡南飛行場管理事務所

- ・小型航空機の停留料について、現年の収入率が前年度以下であり、未済額
が前年度以上となっており、早期改善が必要である。

停留料収入未済状況

	収入未済額（円）	収入率（％）	
		現年	過年
令和 5 年度末	1, 898, 650	74. 0	—
令和 6 年度末	5, 705, 167	70. 2	0. 0
比 較 増 減	3, 806, 517	△3. 8	0. 0

④ 環境文化部

ア 本庁

- ・県債の借入において、収入伺を作成せずに調定決議書を作成しているものが認められた。

⑤ 保健医療部

ア 本庁

- ・県債の借入において、収入伺を作成せずに調定決議書を作成しているものが認められた。
- ・動物愛護センター照明 L E D 化工事設計委託の支払について、検査調書を作成していなかったものが認められた。
- ・新型コロナウイルス感染症の軽症者等に係る宿泊療養施設借上げに係る損害賠償請求訴訟の判決確定に伴い100万円以上の賠償金が支払われたものが認められた。

⑥ 子ども・福祉部

ア 本庁

- ・県債の借入において、収入伺を作成せずに調定決議書を作成しているものが認められた。
- ・児童扶養手当返納金について、現年及び過年の収入率が前年度以下となっており、早期改善が必要である。

児童扶養手当返納金収入未済状況

	収入未済額（円）	収入率（％）	
		現年	過年
令和 5 年度末	1, 809, 583	91. 2	31. 5
令和 6 年度末	1, 227, 255	87. 2	30. 4
比 較 増 減	△582, 328	△4. 0	△1. 1

イ 福祉相談センター

- ・児童保護弁償金について、過年の収入率が前年度以下となっており、早期改善が必要である。

児童保護弁償金収入未済状況

	収入未済額（円）	収入率（％）	
		現年	過年
令和 5 年度末	4,965,370	67.3	5.2
令和 6 年度末	4,570,610	81.1	1.9
比 較 増 減	△394,760	13.8	△3.3

- ・収入未済に対する措置として必要な財産調査が行われていないことが認められた。

ウ 倉敷児童相談所

- ・児童保護弁償金について、未済額が前年度以上となっており、早期改善が必要である。

児童保護弁償金収入未済状況

	収入未済額（円）	収入率（％）	
		現年	過年
令和 5 年度末	7,043,545	79.7	11.4
令和 6 年度末	7,074,916	83.8	23.8
比 較 増 減	31,371	4.1	12.4

エ 津山児童相談所

- ・児童保護弁償金について、現年の収入率が前年度以下となっており、早期改善が必要である。

児童保護弁償金収入未済状況

	収入未済額（円）	収入率（％）	
		現年	過年
令和 5 年度末	7,127,160	68.5	9.6
令和 6 年度末	6,280,760	60.2	21.7
比 較 増 減	△846,400	△8.3	12.1

⑦ 産業労働部

ア 本庁

- ・県債の借入において、収入伺を作成せずに調定決議書を作成しているものが認められた。
- ・指定管理者制度導入施設である岡山セラミックスセンターの職員駐車場について、長年、行政財産使用許可手続を行わず、使用料も徴収していなかったものが認められた。
- ・庁用自動車の使用状況（維持・管理）が適正でなく、原因者不明の亡失損傷（1件10万円以上のもの）が生じているものが認められた。

⑧ 農林水産部

ア 本庁

- ・県債の借入において、収入伺を作成せずに調定決議書を作成しているものが認められた。

イ 農林水産総合センター

- ・庁用自動車による交通事故での100万円以上の亡失損傷が生じているものが認められた。
- ・農林漁業生産物売払代金を現金で研究所に保管したままとし、収納出納員による公金領収を約4か月遅延させ、出納員への引継ぎ及び指定金融機関等への払込を遅延させたものが認められた。

⑨ 土木部

ア 本庁

- ・県債の借入において、収入伺を作成せずに調定決議書を作成しているものが認められた。
- ・住宅使用料について、現年の収入率が前年度以下であり、未済額も前年度以上となっており、早期改善が必要である。

住宅使用料収入未済状況

	収入未済額（円）	収入率（％）	
		現年	過年
令和5年度末	50,149,054	98.3	17.4
令和6年度末	52,609,958	98.0	18.6

比 較 増 減	2,460,904	△0.3	1.2
---------	-----------	------	-----

- ・行政財産である県有地に無許可で電話柱が設置されていたものが認められた。

⑩ 出納局

- ・庁用自動車の使用状況（維持・管理）が適正でなく、原因者不明の亡失損傷（1件10万円以上のもの）が生じているものが認められた。

⑪ 備前県民局

ア 本局

- ・県税（滞納繰越分）について、収入率が前年度以下であり、未済額も前年度以上となっており、早期改善が必要である。

県税（滞納繰越分）収入未済状況

	収入未済額（円）	収入率（％）
令和5年度末	522,692,209	48.5
令和6年度末	569,237,293	45.4
比 較 増 減	46,545,084	△3.1

- ・税外収入（県税関係）について、収入率が前年度以下であり、未済額も前年度以上となっており、早期改善が必要である。

税外収入（県税関係）収入未済状況

	収入未済額（円）	収入率（％）
令和5年度末	37,987,553	67.0
令和6年度末	51,924,669	64.6
比 較 増 減	13,937,116	△2.4

- ・雑入（生活保護費返還金・徴収金）について、現年の収入率が前年度以下であり、未済額も前年度以上となっており、早期改善が必要である。

雑入（生活保護費返還金・徴収金）収入未済状況

	収入未済額（円）	収入率（％）	
		現年	過年

令和 5 年度末	3,100,144	81.2	5.9
令和 6 年度末	3,131,512	65.8	7.6
比 較 増 減	31,368	△15.4	1.7

- ・農業改良資金貸付金元金について、過年の収入率が前年度以下となっており、早期改善が必要である。

農業改良資金元金収入未済状況

	収入未済額（円）	収入率（％）	
		現年	過年
令和 5 年度末	3,595,000	－	22.1
令和 6 年度末	2,875,000	－	20.0
比 較 増 減	△720,000	－	△2.1

- ・農業改良資金貸付金違約金について、未済額が前年度以上となっており、早期改善が必要である。

農業改良資金貸付金違約金収入未済状況

	収入未済額（円）	収入率（％）	
		現年	過年
令和 5 年度末	17,116,403	－	1.5
令和 6 年度末	19,793,225	0.0	3.5
比 較 増 減	2,676,822	0.0	2.0

⑫ 備中県民局

ア 本局

- ・税外収入（県税関係）について、収入率が前年度以下であり、未済額も前年度以上となっており、早期改善が必要である。

税外収入（県税関係）収入未済状況

	収入未済額（円）	収入率（％）
--	----------	--------

令和 5 年度末	17, 233, 824	82. 7
令和 6 年度末	17, 781, 607	78. 9
比 較 増 減	547, 783	△3. 8

- ・雑入（生活保護費返還金・徴収金）について、過年の収入率が前年度以下であり、未済額も前年度以上となっており、早期改善が必要である。

雑入（生活保護費返還金・徴収金）収入未済状況

	収入未済額（円）	収入率（％）	
		現年	過年
令和 5 年度末	6, 040, 358	37. 6	6. 5
令和 6 年度末	6, 067, 864	72. 4	1. 4
比 較 増 減	27, 506	34. 8	△5. 1

- ・母子父子寡婦福祉資金貸付金について、現年及び過年の収入率が前年度以下となっており、早期改善が必要である。

母子父子寡婦福祉資金貸付金収入未済状況

	収入未済額（円）	収入率（％）	
		現年	過年
令和 5 年度末	3, 432, 059	94. 2	47. 2
令和 6 年度末	3, 301, 765	93. 9	32. 7
比 較 増 減	△130, 294	△0. 3	△14. 5

- ・農業改良資金貸付金元金について、過年の収入率が前年度以下となっており、早期改善が必要である。

農業改良資金元金収入未済状況

	収入未済額（円）	収入率（％）	
		現年	過年
令和 5 年度末	4, 695, 000	—	3. 7

令和 6 年度末	4, 545, 000	－	3. 2
比 較 増 減	△150, 000	－	△0. 5

- ・雑入（霞橋側道橋放火に係る原因者負担金）について、100万円以上の収入未済があるものの、収入されていないことから、早期改善が必要である。

雑入（霞橋側道橋放火に係る原因者負担金）収入未済状況

	収入未済額（円）	収入率（％）
令和 5 年度末	3, 567, 040	0. 0
令和 6 年度末	3, 567, 040	0. 0
比 較 増 減	0	0. 0

⑬ 美作県民局

ア 本局

- ・庁用自動車による交通事故での100万円以上の亡失損傷が生じているものが認められた。
- ・庁用自動車の使用状況（維持・管理）が適正でなく、原因者不明の亡失損傷（1件10万円以上のもの）が生じているものが認められた。
- ・県税（現年課税分）について、収入率が前年度以下であり、未済額も前年度以上となっており、早期改善が必要である。

県税（現年課税分）収入未済状況

	収入未済額（円）	収入率（％）
令和 5 年度末	60, 428, 480	99. 63
令和 6 年度末	64, 030, 021	99. 59
比 較 増 減	3, 601, 541	△0. 04

- ・県税（滞納繰越分）について、収入率が前年度以下であり、未済額も前年度以上となっており、早期改善が必要である。

県税（滞納繰越分）収入未済状況

	収入未済額（円）	収入率（％）
令和 5 年度末	92,386,233	38.6
令和 6 年度末	94,851,067	28.0
比 較 増 減	2,464,834	△10.6

- ・税外収入（県税関係）について、収入率が前年度以下となっており、早期改善が必要である。

税外収入（県税関係）収入未済状況

	収入未済額（円）	収入率（％）
令和 5 年度末	5,308,501	84.3
令和 6 年度末	3,761,367	81.1
比 較 増 減	△1,547,134	△3.2

- ・雑入（生活保護費返還金・徴収金）について、過年の収入率が前年度以下であり、未済額も前年度以上となっており、早期改善が必要である。

雑入（生活保護費返還金・徴収金）収入未済状況

	収入未済額（円）	収入率（％）	
		現年	過年
令和 5 年度末	2,978,746	75.6	12.6
令和 6 年度末	3,387,848	77.1	8.3
比 較 増 減	409,102	1.5	△4.3

イ 真庭地域事務所

- ・雑入（備中川河川区域内からの重機撤去費用）について、100万円以上の収入未済があるものの、収入されていないことから、早期改善が必要である。

雑入（備中川河川区域内からの重機撤去費用）収入未済状況

	収入未済額（円）	収入率（％）
--	----------	--------

令和 5 年度末	1, 364, 000	0. 0
令和 6 年度末	1, 364, 000	0. 0
比 較 増 減	0	0. 0

ウ 勝英地域事務所

- ・ 庁用自動車の使用状況（維持・管理）が適正でなく、原因者不明の亡失損傷（1 件10万円以上のもの）が生じているものが認められた。

○ 諸局等

① 企業局

- ・ 営業未収金（給水料金）について、過年の金額は減少しているものの、収入率が前年度以下となっており、早期改善が必要である。

営業未収金（給水料金）収入未済状況

	収入未済額（円）	収入率（％）	
		現年	過年
令和 5 年度末	80, 671, 512	100. 0	0. 33
令和 6 年度末	80, 421, 512	100. 0	0. 31
比 較 増 減	△250, 000	0. 0	△0. 02

○ 教育委員会

① 教育庁

- ・ 県債の借入において、収入何を作成せずに調定決議書を作成しているものが認められた。

- ・ 大学奨学金貸付金元利収入について、過年の収入率が前年度以下となっており、早期改善が必要である。

大学奨学金貸付金元利収入未済状況

	収入未済額（円）	収入率（％）	
		現年	過年
令和 5 年度末	4, 087, 751	80. 9	76. 3

令和6年度末	3,314,592	93.5	10.5
比較増減	△773,159	12.6	△65.8

② 岡山朝日高等学校

- ・複数の生徒に係る高等学校就学支援金の認定（不認定）結果等が授業料システムに適切に入力できておらず、のべ41か月分の授業料徴収遅延及びのべ16か月分の授業料誤徴収が生じているものが認められた。
- ・財務監査に併せて実施した行政監査において、事務職員が、学校徴収金（PTA会費等）12,759,500円を着服していたものが認められた。

○ 公安委員会

① 警察本部

- ・県債の借入において、収入伺を作成せずに調定決議書を作成しているものが認められた。
- ・放置違反金等について、過年の収入率が前年度以下であり、未済額も前年度以上となっており、早期改善が必要である。

放置違反金等収入未済状況

	収入未済額（円）	収入率（％）	
		現年	過年
令和5年度末	1,122,200	97.9	74.5
令和6年度末	1,197,500	98.1	73.4
比較増減	75,300	0.2	△1.1

- ・警察車両の使用状況（維持・管理）が適正でなく、原因者不明の亡失損傷（1件10万円以上のもの）が生じているものが認められた。

3 所見

(1) 財務事務の適正化について

内部統制に依拠した監査の推進に取り組み、指摘事項と注意・指導事項を合わせた件数は減少しているものの、依然として財務に関する事務の適正な執行が徹底されていない状況である。監査結果の趣旨を徹底し、再発防止の仕組みづくりをしっかりと行い、適正かつ効率的な事務の執行に努めていただきたい。

財産関係では、庁用自動車の亡失損傷が引き続き多くの機関で発生している。発生した事故の状況を踏まえた運転技術研修の実施などにより事故発生防止に努めていただきたい。また、各所属において原因者不明の亡失損傷も発生していることから、職場会議の開催などにより公用車の管理責任に関する意識向上を図っていただきたい。

(2) 収入未済の解消等について

税及び税外収入に係る収入未済については、前年度に比べ、新たな収入未済の発生、収入未済額の増加、収入率の低下したものが見受けられた。効果的・効率的な回収に向け、改めて債権管理体制を見直していただきたい。

県民負担の不公平感の払拭のため、個々の実情に応じたきめ細かな措置を講じていただきたい。また、悪質な場合には、法的手段等の活用による徹底した債権管理を行うことで早期解消を図るとともに、新たな未収金を発生させないよう適時適切な対応に努めていただきたい。